

第8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の異動状況は、次のとおりです。

区 分		単位	29年度末現在高 (30年3月末日)	30年度中増減高		30年度末現在高 (31年3月末日)
				増加	減少	
公有財産	土地	m ²	9,583,458.69	687,222.68	399,513.77	9,871,167.60
	建物	m ²	1,586,401.50	15,741.99	31,967.21	1,570,176.28
	立木の推定蓄積量	m ³	47,866.17	239.33	0.00	48,105.50
	無体財産権	件	27	1	2	26
	有価証券	千円	740,650	0	0	740,650
	出資による権利	千円	15,365,589	67,949	66,325	15,367,213
物 品		点	1,219	63	57	1,225
債 権		千円	11,725,971	4,673,656	4,587,738	11,811,890
基 金		千円	36,857,220	2,818,926	1,330,486	38,345,660

注 「物品」は、取得価格又は評価価格100万円以上のものを記載。

1 公 有 財 産

(1) 土 地

土地の30年度末現在高は9,871,167.60 m²で、内訳は行政財産5,478,677.74 m²、普通財産4,392,489.86 m²となっています。なお、30年度末の推定時価総額は7,052億6,522万円となっています。

行政財産は、前年度末に比べ295,166.52 m²増加しています。これは、公園施設の敷地(国見台1丁目5)60,387.00 m²等の帰属及び市民施設の敷地(山口町船坂1958-11)22,511.60 m²として普通財産が所管換えされたことなどによるものです。

普通財産は、その他の敷地(山口町船坂1958-11)22,511.60 m²が行政財産として所管換えされたことなどにより前年度末に比べ7,457.61 m²減少しています。

なお、30年度末現在の山林等を除く未利用の市有地(総務局所管分)のうち保有が10年を超えるものは45件、26,211.87 m²となっています。内訳は、道路残地等単独利用が困難な土地34件、1,214.00 m²、利用計画未定等の土地3件、22,859.46 m²、宅地分譲の候補地等として位置付けている土地8件、2,138.41 m²となっています。なお、西宮市土地開発公社保有の未利用地のうち保有が10年を超えるものは旧甲子園浜下水処理場用地55,941.66 m²のみで、賃貸借による10年間の暫定利用を行っていましたが、令和4年12月末まで契約期間を延長する変更契約を締結のうえ、貸付を継続しています。

不法占拠等事案は、30年度末で18件となっており、庁内組織である西宮市市有地等適正管理委員会で決定された処理計画に基づき、各所管課において解決に向けた取組みが行われています。

(2) 建 物

建物の30年度末現在高は1,570,176.28㎡で、内訳は行政財産1,530,628.68㎡、普通財産39,547.60㎡となっています。

行政財産は、津門綾羽町住宅の撤去などにより、前年度末に比べ16,380.38㎡減少しています。

普通財産は、建物リース期間終了後の建物の寄附取得などにより、前年度末に比べ155.16㎡増加しています。

(3) 立 木

立木の推定蓄積量の30年度末現在高は48,105.50㎡で、自然増により前年度末に比べ239.33㎡増加しています。

(4) 無体財産権

無体財産権の30年度末現在高は26件で、植物に関する商標登録を期間満了により抹消したことなどにより前年度末に比べ1件減少しています。

(5) 有価証券

有価証券の30年度末現在高は7億4,065万円で、30年度中の増減はなく前年度末現在高と同額となっています。

(6) 出資による権利

出資による権利の30年度末現在高は153億6,721万円で、前年度末に比べ162万円増加しています。これは、西宮市都市整備公社出捐金の皆減により6,632万円減少しましたが、阪神水道企業団への出資金の増額により6,794万円増加したことによるものです。

2 物 品

重要物品の30年度末現在高は1,225点で、主なものは、車両202点、通信電気機器168点、事務用機器152点となっています。30年度中の増加は63点、減少は57点で、増加の主なものは車両が15点、医療用及び関連機器が9点となっています。

3 債 権

債権の30年度末現在高は118億1,189万円で、保育施設借上敷金の皆増などにより、前年度末に比べ8,591万円増加しています。債権の主なものは、アサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社運営資金貸付金55億550万円、30年度市民税特別徴収4・5月分46億2,993万円となっています。

4 基 金

各基金の異動状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高 (30年3月末日)	30年度中増減額		30年度末現在高 (31年3月末日)
		積立額	取崩額	
援 護 資 金	150,000	439	150,439	0
耐火物件火災損害填補積立金	1,226,219	22,351	0	1,248,571
奨 学 基 金	443,847	8,041	0	451,888
財 政 基 金	21,267,136	1,228,131	0	22,495,267
農 業 共 済 事 業 基 金	12,526	132	194	12,465
「青い鳥」福祉基金	94,944	22,604	30,753	86,795
藤田奨学福祉基金	114,408	965	0	115,374
中小企業勤労者福祉共済基金	80,663	18,669	14,212	85,121
公共施設等整備基金	55,001	237	230	55,008
教 育 振 興 基 金	30,949	1,634	5,561	27,022
緑 化 基 金	59,073	4,509	6,053	57,529
図 書 館 振 興 基 金	12,733	1	3,000	9,735
公共土木施設維持補修基金	127,453	15	9,082	118,387
減 債 基 金	3,492,018	26,673	26,214	3,492,478
長 寿 ふ れ あ い 基 金	49,638	1,312	1,320	49,631
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	40,483	1,295	2,000	39,778
協 愛 奨 学 基 金	135,795	917	2,592	134,121
市営住宅敷金等積立基金	558,048	15,027	23,947	549,127
介護給付費準備基金	2,950,726	196,760	0	3,147,486
文 化 振 興 基 金	23,983	2,345	0	26,328
国民健康保険財政安定化基金	2,771,362	618,081	1,053,950	2,335,493
バ ス 事 業 基 金	663	90	0	753
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,332	0	0	49,332
学 校 給 食 費 基 金	193,876	40,726	0	234,603
公共施設保全積立基金	2,702,070	602,999	0	3,305,070
墓 地 整 備 基 金	214,261	4,960	934	218,288
計	36,857,220	2,818,926	1,330,486	38,345,660

注 地方自治法第241条に基づく定額の基金の運用状況については「第9 基金の運用状況」参照。

26基金(30年5月1日廃止の援護資金を含む)の30年度末現在高(31年3月末日)は383億4,566万円で、前年度(30年3月末日)に比べ14億8,843万円(4.0%)増加しています。これは主に、財政基金で12億2,813万円増加したことによるものです。

30年度末現在高383億4,566万円のうち、金融機関への預金等による歳計現金との合同運用は339億4,534万円(構成比88.5%)、中長期での地方債等による運用は39億32万円(同10.2%)となっています。

なお、30年度出納整理期間中に次表の取崩しを30年度歳入に充て、また、30年度歳出より積み立てています。

(単位：千円)

区 分	31年3月末 現在高	30年度出納整理期間		令和元年 5月末現在高
		積立額	取崩額	
奨学基金	451,888	150	4,010	448,027
「青い鳥」福祉基金	86,795	1,137	29,920	58,013
藤田奨学福祉基金	115,374	1,853	0	117,227
教育振興基金	27,022	290	0	27,312
緑化基金	57,529	1,235	0	58,765
図書館振興基金	9,735	1,605	0	11,340
公共土木施設維持補修基金	118,387	0	9,118	109,268
減債基金	3,492,478	24,088	0	3,516,567
長寿ふれあい基金	49,631	30	0	49,661
スポーツ振興基金	39,778	1,160	0	40,938
市営住宅敷金等積立基金	549,127	1,585	2,614	548,097
介護給付費準備基金	3,147,486	1,039	0	3,148,526
文化振興基金	26,328	100	1,000	25,428
バス事業基金	753	18,205	0	18,958
小計	8,172,317	52,479	46,663	8,178,133
その他12基金	30,173,343	0	0	30,173,343
合計	38,345,660	52,479	46,663	38,351,476

第9 基金の運用状況

地方自治法第241条に基づく、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりです。

援護資金

この基金は、生計が困難な人に対して資金を貸付けることにより、その自立更生を図ることを目的として、設置されていましたが、利用者の減により30年5月1日をもって廃止しました。

資金の運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

29年度末			30年4月中				30年4月末		
資金総額	貸付総額	預金残高	貸付額	償還額	減免額	資金増額	資金総額	貸付総額	預金残高
A	B	C	D	E	F	G	A-F+G	B+D-E-F	C-D+E+G
150,000	45,251	104,748	0	276	439	439	150,000	44,535	105,464

30年度中の貸付はなく、30年4月中の償還額27万円、減免額43万円で、30年4月末の貸付総額は4,453万円(471件)となっています。26年度以降、新規貸付はなく、30年4月末の貸付総額は全て滞納分となっています。資金総額は3件の減免により43万円減少しましたが、同額を積立てたため30年4月末現在1億5,000万円となっています。なお、この基金の預金残高1億546万円は、一般会計へ繰り入れました。

また、30年度中の資金状況は、償還額322万円、減免額43万円、不納欠損額1,896万円となっており、30年度末現在の貸付残高は2,261万円となっています。

最近10か年の未償還額(各年度3月31日現在)の状況は、次のとおりです。

